

# 四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	2,345,120	2,156,027	10,257,451
経常利益（千円）	256,128	227,430	1,766,074
四半期（当期）純利益（千円）	158,647	138,301	1,076,478
四半期包括利益又は包括利益（千円）	166,632	151,536	1,092,967
純資産額（千円）	6,578,298	7,493,945	7,448,377
総資産額（千円）	14,562,153	15,267,620	16,122,858
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	20.68	17.87	140.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	20.26	17.57	137.46
自己資本比率（％）	44.4	48.5	45.6

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策などを背景に、景気回復に向けた動きは見られるものの、為替や株式市場が大きく変動するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、こういった経済状況や調剤報酬改定等の影響により収益力低下を余儀なくされており、設備投資には消極的になっております。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通し、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,156百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益64百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益227百万円（前年同期比11.2%減）、四半期純利益138百万円（前年同期比12.8%減）となりました。当第1四半期は、ストックビジネスによる課金収入が順調に増加したものの、前第4四半期の販売が非常に好調であった反動を受け、調剤システム、医科システムともに案件発掘からのスタートとなり販売件数が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。

また、当社は平成25年8月6日開催の取締役会において、株式会社ユニコン西日本の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、この子会社化に伴い、株式会社ユニコン西日本の子会社である株式会社ユニコンは、当社の孫会社となります。この株式取得を通じて、医科システム等で実績のある株式会社ユニコン西日本及び株式会社ユニコンがこれまで築いてきた事業基盤・ノウハウを活用し、当社がこれまで培ってきた全国的な営業基盤との融合を図ることによって、より一層の事業規模の拡大が期待できると共に、政府が目指している医療情報連携に大きなシナジー効果が見込めるものと考えております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ①調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、引き続き平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、一部営業体制の再編を行うことで、地域密着体制の強化、お客様満足度の向上、電子カルテの営業体制の強化を図り、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」および電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、大手調剤薬局チェーンを中心に新規出店を積極的に行っていたことから、新規開局案件が引き続き堅調に推移したものの、商談から受注までに時間を要する他社リプレースが計画通りに進捗しておらず、自社リプレース案件も第2四半期以降に案件が集中していることから、前年同期と比較すると販売件数は低調に推移いたしました。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、前第4四半期の反動を受けたものの、前年同期の販売件数を上回っており、営業体制の強化により商談が増加してくる第2四半期以降の更なる販売件数増加に努めてまいります。サプライ販売におきましては、引き続き売上が好調に推移いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約98.9%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、引き続き入居先の増加に努めており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR（※2）およびPHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約9,700件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高2,172百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益65百万円（前年同期比40.1%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

（※1） MRN：Medical Recepty NEXT

（※2） PHR：Personal Health Record

（※3） EHR：Electronic Health Record

## ②その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高69百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益16百万円（前年同期比13.0%減）となりました。なお、平成25年6月に新大阪ブリックビル内でカフェをオープンし、その開業費用が発生したことから、営業利益が前年同期比で減少しております。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,146,250	8,146,250	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,146,250	8,146,250	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 （注）	70,100	8,146,250	28,951	1,659,924	28,951	1,631,029

（注）新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 365,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,709,000	77,090	—
単元未満株式	普通株式 1,550	—	—
発行済株式総数	8,076,150	—	—
総株主の議決権	—	77,090	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	365,600	—	365,600	4.53
計	—	365,600	—	365,600	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,175	915,412
受取手形及び売掛金	※1 2,191,639	※1 1,601,623
有価証券	500,261	500,285
商品及び製品	120,986	154,849
原材料及び貯蔵品	1,411	1,402
その他	631,553	689,334
貸倒引当金	△240	△180
流動資産合計	4,685,788	3,862,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,039,177	1,036,772
土地	702,881	702,881
リース資産（純額）	276,373	261,653
賃貸用資産（純額）	350,710	344,146
建設仮勘定	85,678	140,092
その他（純額）	131,100	115,048
有形固定資産合計	2,585,923	2,600,596
無形固定資産		
ソフトウェア	181,890	144,468
ソフトウェア仮勘定	37,668	57,263
リース資産	1,443	1,049
その他	5,200	5,192
無形固定資産合計	226,203	207,972
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,097,402	8,038,357
その他	527,609	558,062
貸倒引当金	△68	△97
投資その他の資産合計	8,624,943	8,596,322
固定資産合計	11,437,070	11,404,891
資産合計	16,122,858	15,267,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,589	487,938
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	420,898	443,168
リース債務	122,937	126,001
未払法人税等	534,416	90,395
賞与引当金	282,905	154,839
ポイント引当金	9,767	10,122
その他	656,408	746,709
流動負債合計	3,897,923	3,139,175
固定負債		
長期借入金	3,316,000	3,196,000
リース債務	183,543	165,783
退職給付引当金	408,619	426,439
製品保証引当金	202,877	182,628
長期預り保証金	664,379	663,361
長期未払金	1,139	287
固定負債合計	4,776,558	4,634,499
負債合計	8,674,481	7,773,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,630,973	1,659,924
資本剰余金	1,602,078	1,631,029
利益剰余金	4,395,688	4,379,780
自己株式	△286,152	△286,231
株主資本合計	7,342,587	7,384,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	2,541
為替換算調整勘定	6,336	18,603
その他の包括利益累計額合計	7,909	21,144
新株予約権	97,880	88,297
純資産合計	7,448,377	7,493,945
負債純資産合計	16,122,858	15,267,620

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,345,120	2,156,027
売上原価	1,150,941	1,008,721
売上総利益	1,194,179	1,147,306
販売費及び一般管理費	1,077,021	1,083,265
営業利益	117,158	64,040
営業外収益		
受取利息	1,567	1,240
受取配当金	8,122	5,206
不動産賃貸収入	259,262	256,402
製品保証引当金戻入額	—	5,272
持分法による投資利益	—	12,755
その他	5,552	2,279
営業外収益合計	274,504	283,158
営業外費用		
支払利息	9,862	9,556
不動産賃貸費用	116,258	109,140
持分法による投資損失	8,705	—
その他	707	1,071
営業外費用合計	135,534	119,768
経常利益	256,128	227,430
特別利益		
新株予約権戻入益	96	4,262
特別利益合計	96	4,262
特別損失		
固定資産除却損	2,217	8,256
特別損失合計	2,217	8,256
税金等調整前四半期純利益	254,007	223,435
法人税等	95,359	85,134
少数株主損益調整前四半期純利益	158,647	138,301
少数株主利益	—	—
四半期純利益	158,647	138,301

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,647	138,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	968
為替換算調整勘定	8,708	12,266
その他の包括利益合計	7,985	13,235
四半期包括利益	166,632	151,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,632	151,536
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3,435千円	3,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	177,196千円	180,679千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,047	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,210	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,318,943	42,876	2,361,820	△16,699	2,345,120
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,518	19,326	48,845	△48,845	—
計	2,348,461	62,203	2,410,665	△65,544	2,345,120
セグメント利益(注) 2	109,644	18,568	128,212	△11,054	117,158

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,127,053	49,967	2,177,020	△20,993	2,156,027
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45,224	19,737	64,962	△64,962	—
計	2,172,278	69,704	2,241,982	△85,955	2,156,027
セグメント利益 (注) 2	65,729	16,145	81,875	△17,834	64,040

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円68銭	17円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	158,647	138,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	158,647	138,301
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,673,178	7,738,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円26銭	17円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	158,892	134,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—



(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会において、株式会社ユニコン西日本の株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、対象会社の子会社化に伴い、株式会社ユニコン西日本の子会社である株式会社ユニコンは、当社の孫会社となります。

1. 株式取得の目的

当社は、調剤レセコンシステムの分野において他社に真似できないビジネスモデルにより、業界のトップシェアを築いてまいりました。また、平成23年4月には「MRN カルテスタイル」の販売を開始し、診療所向け電子カルテシステムの分野にも参入し、シェアの拡大に努めております。

一方で、株式会社ユニコン西日本及び株式会社ユニコンは、医療システムの開発・販売を行っており、全国3,500以上の医療機関、調剤薬局、介護事業者にシステムを提供し、製造から販売、保守まで一貫して自社で行うサポート体制で医療機関のIT化をバックアップしてまいりました。

一般の株式取得を通じて、医科システム等で実績のある株式会社ユニコン西日本及び株式会社ユニコンがこれまで築いてきた事業基盤・ノウハウを活用し、当社がこれまで培ってきた全国的な営業基盤との融合を図ることによって、より一層の事業規模の拡大が期待できると共に、政府が目指している医療情報連携に大きなシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

2. 株式取得の相手先

鶴田 真一郎

3. 会社の名称、事業内容及び規模

(1) 直接所有する取得対象会社

① 名称	株式会社ユニコン西日本
② 所在地	東京都豊島区南池袋2-11-1
③ 資本金の額	10,000千円
④ 事業の内容	コンピュータに関するソフトウェアの開発及び販売

(2) 間接所有する孫会社

① 名称	株式会社ユニコン
② 所在地	東京都豊島区南池袋2-11-1
③ 資本金の額	20,000千円
④ 事業の内容	コンピュータに関するソフトウェアの開発及び販売

4. 株式取得の時期

平成25年9月2日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後持分比率

① 取得株式数	200株
② 取得価額	22,708千円 (注)
③ 取得後の持分比率	100%

(注) アドバイザリー費用15,000千円を含んでおります。

6. 取得資金の調達方法

自己資金

(借入金の借換え)

1. 借換えの目的及び影響

当社は、平成21年3月期にビジネスモデルを転換して以来、収益基盤及び財務体質の改善に努めてまいりました。ビジネスモデルの転換から5年を経て、一定の成果をあげることができましたが、さらなる改善を目的として、当社により有利な条件で金融機関から資金調達を実施し、平成25年7月31日付けでシンジケートローンの期限前返済を実施いたしました。また、新たに実施した借入では財務制限条項は設定されておりませんので、今後はこれまで以上に積極的な事業の拡大に努めてまいります。なお、この期限前返済の実施により、さらなる業績及び財務体質の改善が見込まれますが、当期の業績に与える影響は軽微であります。

シンジケートローンの概要

(1) 借入返済額	3,676,000千円
(2) 借入実行日	平成21年3月30日
(3) 当初の返済期日	平成26年3月31日
(4) アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(5) コ・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行

2. 借入の要旨

借換えの内容は以下の通りであります。

(1)	借入先	株式会社みずほ銀行
	借換えの内容	金額 1,934,000千円 利率 変動金利 期間 7年
	実施日	平成25年7月31日
(2)	借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
	借換えの内容	金額 1,452,000千円 利率 固定金利 期間 7年
	実施日	平成25年7月31日
(3)	借入先	株式会社三井住友銀行
	借換えの内容	金額 290,000千円 利率 変動金利(注) 期間 7年
	実施日	平成25年7月31日

(注) 金利スワップ取引により固定金利としております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月6日開催の取締役会において、株式会社ユニコン西日本の株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。